

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	災害用備蓄拡充事業		
事業担当	防災危機管理部 災害対策課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	安全 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	災害対策基本法、平塚市地域防災計画		
対象・受益者	市民・職員・防災関係機関	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
災害発生後において指定避難施設を開設した際に、避難者に対して食糧や災害用トイレ、毛布等の必要物品を、速やかに提供することができています。		震災体制の充実のため、指定避難所に、資機材、食糧、生活必需品等を備蓄します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標					
	実績					
成果指標	指標名	避難所用間仕切り備蓄率(平成26年度まで)			単位	%
	説明・算定式	目標数(220セット)に対する実備蓄数の割合				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	75	80	100		
	実績	77	88.6	100		
成果指標	指標名	避難所用投光機(バルーン型照明)備蓄率(平成26年度から)			単位	%
	説明・算定式	備蓄済みの投光機数 ÷ (指定避難施設数(52施設) × 2台) × 100				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			58	76	
	実績			58		
進捗状況	：予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
災害弱者に配慮した避難所用間仕切りやプライベートルーム等の整備を進めるとともに、福祉避難所にも食糧や毛布等の備蓄品の配備を行いました。						
平成26年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	災害発生時に迅速な対応ができるよう、平常時から飲料水や食糧、生活必需物資、資機材などを現物で保有することは必要です。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	女性や高齢者等の視点に立った備蓄を進めることで、避難所の生活環境の向上が図られます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	現物として備蓄するものは、発災直後、被災住民等へ応急的に対応するためのものとして、特定の物資等については家庭などでの備蓄を働きかけています。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	企業等から災害時支援物資の提供を得るため、災害時応援協定を締結することで、必要となる食料や物資の確保に努めています。	高中低
今後に向けた課題の分析 現物による備蓄や、協定等による流通備蓄も進めていますが、自助による家庭内備蓄をさらに啓発する必要があります。また、災害時に即応できるように分散備蓄を進める必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		避難所照明灯、食糧、災害用トイレ等の備蓄、防災倉庫の設置等	避難所照明灯、食糧、災害用トイレ等の備蓄、防災倉庫の設置等	避難所用投光機、食糧、災害用トイレ等の備蓄等	避難所用投光機、食糧、災害用トイレ等の備蓄
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	9,847	6,353	5,286	0
	起債	16,200	16,800	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	18,542	33,090	24,069	14,753
事業費 (A)		44,589	56,243	29,355	14,753
執行率 (%)		96.00	90.06	61.06	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 平成21年度に神奈川県から公表された地震被害想定のもとに備蓄を進めていくとともに、必要な備品について整備を進めます。
課長コメント 現物での備蓄、協定等による流通備蓄の確保だけでなく、自助による家庭内備蓄の啓発を進めます。